

1. 政策名

金融行政にかかる広報の充実

2. 政策の目標

(目標)

金融庁の情報発信については内外ともに一層の充実を図る。特に報道発表資料等の英訳の推進など英文ホームページの内容の改善により、海外向け広報の充実に努める。

(業績指標) 英文ホームページの充実状況

(説明)

金融庁は、金融制度に関する企画立案や民間金融機関等に対する検査・監督、証券取引等の監視を通じて、我が国の金融機能の安定性の確保、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護、及び金融の円滑を図ることを任務としており、金融庁の行う行政は、国民経済にとって極めて重要な意義を有しているとともに、広く国民生活全般にかかわるものです。特に金融は、「市場」と「信用」を基礎とするものだけに、タイムリーかつ正確な情報発信によって適切な理解を得ることが行政運営上、不可欠です。

特に近年、金融のグローバル化の進展に伴い日本の金融及びその行政に対する海外の関心も高まり、海外向けの広報活動の重要性が増しています。こうしたことを踏まえ、平成 13 事務年度においては、日本語のホームページの充実はもとより英文のホームページについても、海外に対して金融庁の施策の理解を深めていただくための情報発信ステーションとしての役割をより一層果たしていくという目標の下、報道発表資料等のうち海外にも関心が高いと考えられるものについて外部翻訳委託による掲載情報の拡充を行うこととしました。

3. 現状分析及び外部要因

金融庁においては、平成 12 年 7 月の金融庁への組織変更、平成 13 年 1 月の金融再生委員会の解散に伴う組織変更の際に、それぞれ旧金融監督庁及び大蔵省金融企画局、金融再生委員会のホームページを引継ぎ、それぞれの時点でコンテンツの拡充を行うなど金融行政にかかる広報の充実を図ってきました。また、英文のホームページについても、旧金融監督庁のホームページの立上げと同時に立上げ、海外に向けた広報の一助となるべく現在まで拡充してきたところです。

一方、金融を取り巻く環境をみると、我が国経済のアセット化の進展やいわゆる日本版金融ビッグバン等を受けて、金融商品・サービスの多様化が進み、金融が国民にとってより身近なものとなっております。また、ペイオフ解禁等により、金融商品・サービスの利用者には自己責任が強く求められるようになってきております。そうした中で、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信する金融行政の広報活動の充実の重要性は増しており、特に金融庁のホームページは、金融に関する情報を求める内外の利用者から直接アクセスが可能であるとともに、広く意見を聴取する場としても重要な役割を果たすことがより一層期待されています。

更に、金融のグローバル化が進展する中で国内に対する情報発信はもとより、日本の金融行政に対する海外の関心が高まる中で、正確な情報発信をして海外における日本の金融行政についての理解を深めていくことがより重要となっております。

4．事務運営についての報告及び評価

(1) 事務運営についての報告

平成 13 事務年度においては、特に英文ホームページの内容の改善により、海外向け広報の充実に努めるとしたところであり、当該政策目標に係る実施状況は以下のとおりです。

金融庁ホームページの拡充については、

- イ．14 年 4 月 1 日のペイオフ解禁に向け、預金保険制度改正についてのコーナーの新設（詳細は、「政策 1 - 5 ペイオフ解禁への適切な対応」を参照。）
- ロ．前月の話題を掲載する「広報コーナー」の内容の充実
- ハ．行政情報の電子的提供を積極的に推進するため、新着情報の自動配信サービスの提供（14 年 6 月 3 日より開始）や検索機能の追加などの機能拡充等を図りました。

英文ホームページについては、海外向けないし国内の外国人に対してタイムリーかつ正確な情報伝達ができ、海外メディア等に対しても極めて効果的であるとの観点から、金融庁英文ホームページ上に、「Press Conferences」「Press Releases」「Topics」等のコーナーを設け、以下の情報のうち海外において関心の高いと思われるものを英訳の上、掲載しました。

Press Conferences

- イ．柳澤金融担当大臣が海外特派員協会における講演内容（13 年 7 月）
- ロ．柳澤金融担当大臣が出張時の講演内容（13 年 9 月）

ハ． 柳澤金融担当大臣及び金融庁長官の記者会見の概要（13年6月から）

Press Releases

イ． 金融庁が発表した案件

Topics

イ． 大臣及び長官談話

ロ． 審議会等の答申及び提出法案の概要

ハ． 検査マニュアル 等

なお、英訳していない部分についても表題を英訳し、日本語版ホームページに直接アクセスできるようリンクを張っています。

具体的な掲載実績は以下のとおりです。

Press Conferences

イ． Presentation

掲載件数..... 3件

うち13事務年度（うち英訳件数）..... 2件（1件）

ロ． Press Conference by the Minister for Financial Service

掲載件数..... 98件

うち13事務年度（うち英訳件数）..... 93件（41件）

ハ． Press Conference by the Commissioner of FSA

掲載件数..... 47件

うち13事務年度（うち英訳件数）..... 44件（34件）

Press Releases

掲載件数..... 242件

うち13事務年度（うち英訳件数）..... 201件（51件）

Topics

掲載件数..... 26件

うち13事務年度（うち英訳件数）..... 13件（7件）

（2）評価

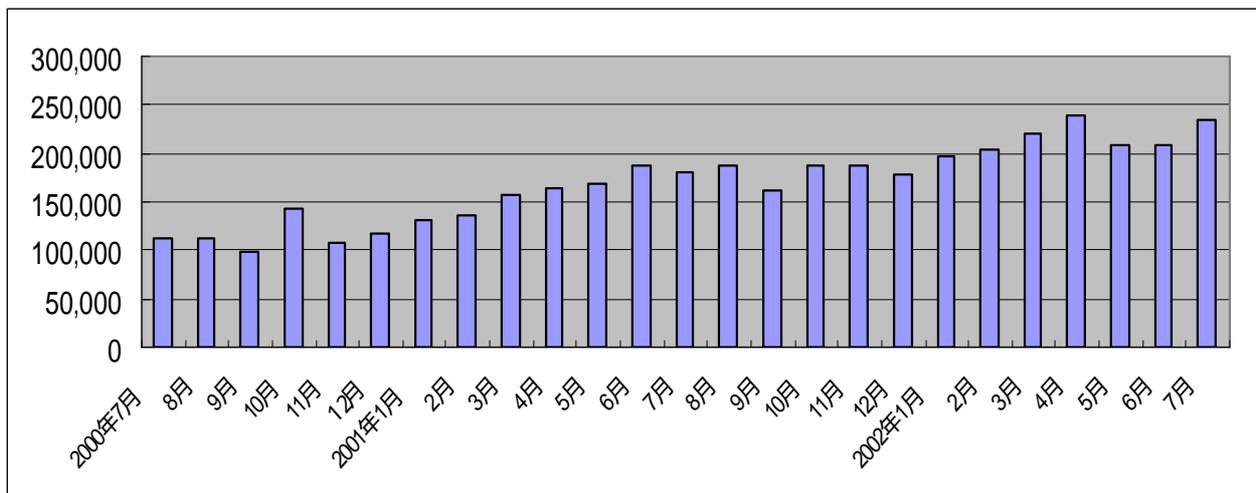
ホームページの拡充状況については、前述のとおり、ペイオフ関連コーナー等の新設や新着情報の自動配信サービスの開始など、内容面・機能面ともに充実を行いました。

その効果もあり、金融庁和文ホームページの利用件数については、13事務年度（13年7月～14年6月）は月間平均196,557件であり、前事務年度（12年7月～13年6月）の月間平均136,561件に比べて43.9%増加しています。また、英文ホームページ

については、月間平均7,238件であり、前事務年度(12年7月～13年6月)の月間平均5,101件に比べて41.9%増加しています。

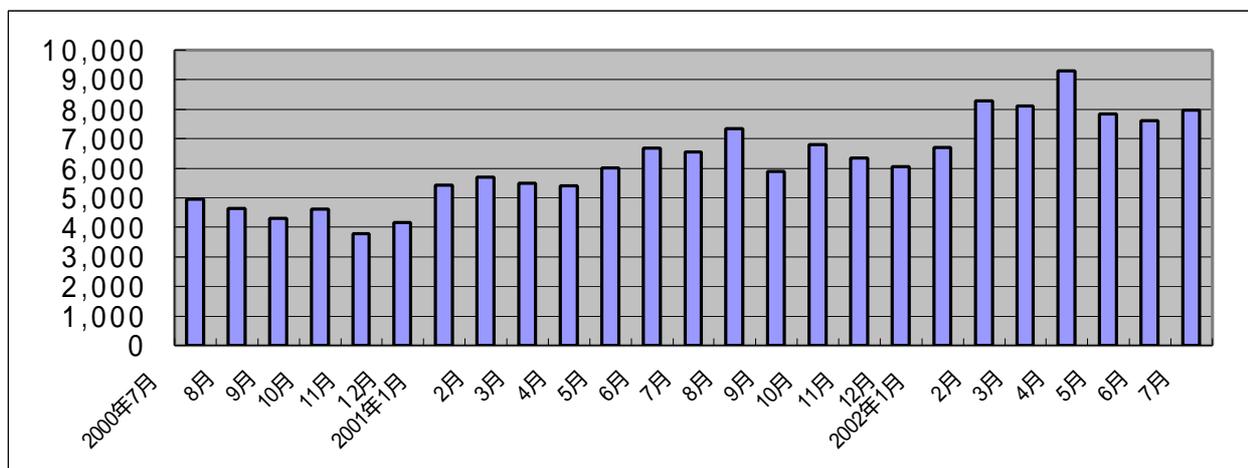
【資料4-2-1 和文ホームページへのアクセス件数】

(単位：件)



【資料4-2-2 英文ホームページへのアクセス状況】

(単位：件)



さらにこれら金融庁からの情報発信だけでなく、独自のメールアカウントをホームページ上に公開し、内外からの意見を受けられるようにしています。

また、ホームページを活用した広報を実施することで、利用者にとって時間的な制約を受けずに膨大な情報を利用することが可能となり、他方、提供側としてもコスト面でより効率的に、かつ、タイムリーに情報提供を行うことが可能となっています。例えば、以下のとおりホームページへの年間アクセス件数を紙の配布物に換算して比較するとコストダウンにつながっているものと考えられます。

- ・ (13年度アクセス数約2,400,000件) ×
[(最低限のページビュー-1ページ) × (用紙費1枚あたり0.5円) + (郵送費80円)]
= 193,200,000円
- ・ 3,689,000円 (13年度ホームページ関連予算額)

このように、13事務年度に行った施策は金融行政に関する内外の理解の促進に貢献しているものと考えます。

5. 今後の課題

(1) 当庁としては、金融行政について国内外からの理解をより良く得られるようにするためにさらに工夫の余地があると考えており、金融庁ホームページについては、一般国民に対して金融行政についての理解を深めていただくための情報発信ステーションとして、より見やすく分かりやすいホームページを目指してフロントページ及び掲載内容等の改良に努めてまいります。

(2) 特に英文ホームページについては、その内容の充実により、アクセス件数は着実に増加しているものの、更なる利用の促進を図るため、引き続き海外に対して積極的に情報提供等を行うなど、海外向け広報活動の一層の充実を図ることが重要な課題であると考えています。

このため、15年度予算において、14年度に引き続き英文翻訳のための予算要求を行ったところです。

6. 当該政策に係る端的な結論

前述4.(2)のとおり、政策の達成に向けて成果が上がっていますが、内外からの金融行政に関する理解の一層の促進を図るため、より見やすく分かりやすいホームページを目指し、掲載内容の改良に努めてまいります。

7. 学識経験を有する者の知見の活用

政策評価に関する有識者会議

8. 注記（政策効果の把握方法又は評価に使用した資料等）

〔政策効果把握方法〕

政策効果は、金融庁和文ホームページのアクセス件数、英文ホームページへのアクセス件数、金融庁ホームページ等の充実状況等を参考にしつつ、把握に努めました。

〔使用資料等〕

- ・ 金融庁和文ホームページへのアクセス件数
- ・ 金融庁英文ホームページへのアクセス件数

9. 担当部局

総務企画局政策課広報室